

IV 対アフリカ向け農業開発

- 農業関連産業の集積化に向けた投資支援の必要性 -

溝辺哲男 (農学博士)

特定非営利活動法人アジア近代化研究所・理事、日本大学生物資源科学部準教授

第6回アフリカ開発会議 (TICAD VI)

昨年 (2016年) 8月、ケニアのナイロビにおいて、日本政府主催の第6回アフリカ開発会議 (TICAD VI) が開催された。開会セッションにおいて安倍総理は、「アフリカの未来への投資」として、官民合わせ総額300億ドル規模の新たな投資計画を発表した。同会議に先立つ2013年に横浜で開催されたTICAD Vにおいても、ほぼ同額の投資計画が表明されている。日本のこのような多額な投資計画の背景には、アフリカの貧困削減に向けた貢献の意思表示と共に、天然資源の安定的な確保や総人口12億に迫る巨大市場への期待がある。

TICADの参加メンバーであるアフリカ南東部に位置するモザンビーク国は、前回の横浜会議で重点投資国の一つに絞り込まれた。同国は、1975年から1992年まで17年間にわたって過酷な内戦を断続的に経験した。内戦終結後に待ち受けていたのは、世界最貧国の地位と深刻な食料不足であった。前回のTICADが開催される前年2010年の貧困指数は55%に達し、総人口の35%が栄養不足状態 (慢性的にカロリー摂取量が基準以下) に陥っていた。また、貧困指標とな

る人間開発指数 (HDI) も182カ国中172番目の低さであった。一方で、モザンビークには、石油、石炭、天然ガス、ボーキサイト、アルミニウム等の天然資源のほか、農業生産に適した豊富な土地資源があり、開発ポテンシャルの大きさが重点投資国に選定された要因となった。

同国に対する投資効果の分析については、今後の評価調査に委ねられることになるが、重点投資国から3年後の2016年における人間開発指数の順位は、186カ国中177位と報告されており、これまでのところ貧困改善の兆候は見られていない。今回のTICAD VIで提示された「アフリカの未来への投資」では、日本の開発投資がどのような投資方針とアプローチに基づいて、貧困改善と飢餓撲滅に貢献しようとしているのか、その枠組みと実施プロセスを目に見える形で示す必要がある。これができなければ、日本のアフリカ向け投資は、天然資源の獲得だけが目的であったと批判され、将来にわたって禍根を残すことになりかねない。

農業関連産業の集積化に向けた投資促進への期待

モザンビークに限らず、今回の TICAD VI に参加したアフリカ 56 カ国における貧困層の多くは農村部に分布し、基幹産業である農業の低生産性が農業所得の低下をもたらす主因となっている。このため農業セクターが優先的な投資分野の一つになることに異論はないであろう。問題は、農業投資を通じて、生産性の高い農業をどのように実現させるのか、そのために必要な投資の枠組みをどのように作るかと言った点である。

日本によるアフリカに対する農業投資を効果的に実施するための枠組みとして、「農業関連産業の集積化（クラスターリング）」を検討すべきであると考えられる。農業関連産業とは、アフリカにおいて雇用吸収力が大きく、競争力がある農業を中心として、その前方と後方に連なる産業群のことである。前方には、農作物生産に必要な種子、肥料、農薬、農業機械などの生産資機材を提供する産業がある。後方には、農業分野から農作物などの原料を受け入れる 1.5 次的な食品加工業を中心とするアグロインダストリーのほか、流通業、運輸業、卸売業、サービス業などの第 3 次産業が存在する。これら前方と後方に広がる多彩な異業種が連携することで、経済的な相乗効果を発生させることが期待される。

本来、農民が生産する農作物からは様々な加工品ができ、その副産物を利用して全く異なる製品展開が可能な場合が多い。いわゆる「範囲の経済」をもたらす要素を有している。しかし、農業関連産業の集積化が遅れているアフリカでは、生産物である穀物や野菜、果実などの安定的な売り先がない

ほか、市場への配送がスムーズにおこなえず腐敗や品質劣化などのロスを発生させ農業所得にはつながっていない場合が多い。

また、アフリカで生産し、輸出される農産物は、コモディティ商品がほとんどで、アフリカでなければ生産・輸出できないという農作物や製品はない。さらに、輸出市場で価格を支配するだけのシェアもない。したがって、価格競争力が高めるように絶え間なく生産性の向上が必要になる。アフリカ農村地域で農業関連産業の集積化が進むことにより、農業生産性の改善に不可欠な生産資機材を提供する多様な企業参入を促し、企業間におけるサプライチェーンの形成が取引費用の低下をもたらすことが想定される。その結果として、生産コストの低減へとつながることも期待できる。

農民からの問いかけ

開発援助の現場で、農民からたびたび問われるのは、「儲かる有利な作物は何か」である。その問いかけの背後には、増産を通じて所得を増やし、子供たちには適切な教育や医療を受けさせたいという思いが伝わってくる。しかし、その答えには窮することが多い。農民の乏しい営農資金を投入させて、農産物を増産しても、それらを確実に吸収し、農業所得の増大に結びつけるだけの市場や加工施設など、上述した一連の農業関連産業の集積が十分ではないためである。増産しても売れないほか、収益性が確保できない（儲からない）となれば農家の投資意欲（インセンティブ）は刺激されず、結果として、生産性は低くとも自給中心の農業が

続けられることになる。この悪循環が貧困からの脱出を阻むことになる。

これまで、日本の政府開発援助（ODA）で実施されてきた対アフリカに向け農業開発プロジェクトは、灌漑、土壌改良、栽培、収穫後処理、流通、加工など多方面に及び、いずれも農業生産性の改善を主眼として実施されてきた。しかしながら、多くのプロジェクトは、部分的な技術開発に特化されており、世界的なグローバル・チェーンなど包括的な農業の枠組みを意識して実施されてきたとは言い難い。その結果、農業所得の増大に直結できていない面がある。これまでのような農業生産の拡大に特化した支援だけでは、アフリカも含めた開発途上国の農民が、先進国や新興国との農業分野での競合を勝ち抜き、安定した農業所得を得ること

は難しい。

もとより、アフリカの農民は、一筆当たり土地所有規模だけではなく、営農規模、経営施設規模、家畜頭数規模が零細であるほか、伝統的に国やチーフが支配する土地所有制など農業の近代化に向けての制度的な制約要因が多い。また、本来、定住社会の趣が強い農村では、共生あるいは共存の原理が農業農村の底流にある。このため既存組織を中心とする地域農業やコミュニティ農業を単位とした農民の合意形成に基づいた農業関連産業の集積化を進めなければ、その実現や持続的な発展は困難となろう。このような点を考慮に入れた農業関連産業の集積化を促す開発計画の策定と農業投資モデルの構築が急がれる。

以上